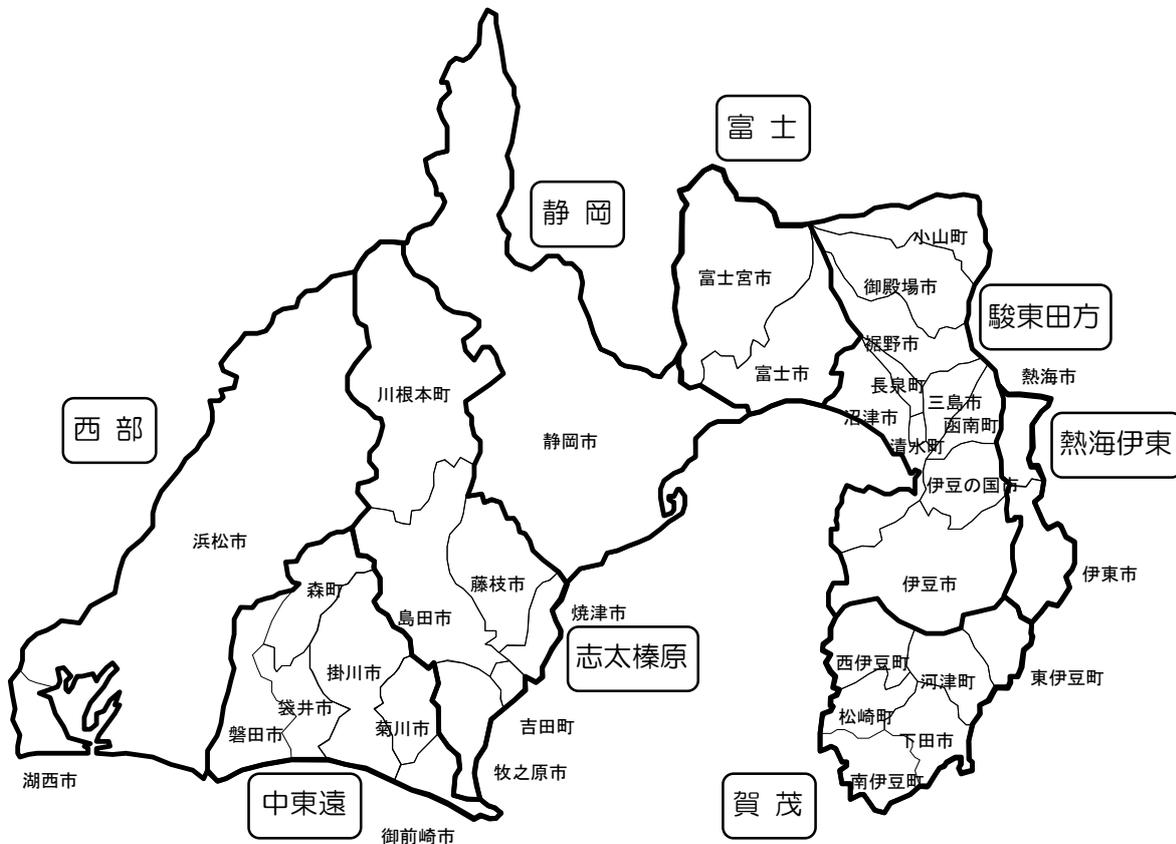


第3部 高齢者保健福祉圏域における計画

高齢者保健福祉圏域図



高齢者保健福祉圏域の状況

圏域名	面積(k㎡)	総人口(人)	高齢者人口(人)	高齢化率(%)	要支援・要介護認定者数(人)	認定率(%) (1号被保険者)
賀茂	583.55	61,023	27,818	45.7	4,699	16.5
熱海伊東	185.88	101,634	44,981	44.7	7,523	16.2
駿東田方	1,276.93	642,645	190,060	29.7	28,044	14.4
富士	634.03	373,579	106,119	28.7	16,799	15.3
静岡	1,411.83	691,185	209,355	30.5	39,094	18.3
志太榛原	1,209.37	453,970	137,648	30.4	21,834	15.4
中東遠	831.13	464,997	127,739	27.6	19,328	14.7
西部	1,644.62	850,193	236,616	28.1	40,669	16.9
県計	7,777.34	3,639,226	1,080,336	29.9	177,990	16.1

*面積は、国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」による2020(令和2)年10月1日現在の面積であり、境界未定市町村の面積は、総務省統計局の推計による面積。
 *総人口及び高齢者人口は、総務省統計局の人口推計による2019(令和元)年10月1日現在の推計数。高齢化率は、高齢者人口を総人口(年齢不詳の人数を除く)で除した率。
 *要支援・要介護認定者数は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」による2019(令和元)年9月末の第2号被保険者を含む数。認定率は、2019(令和元)年9月末の第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した率。

富士圏域（富士宮市、富士市）

1 圏域の概況

- 富士圏域は、面積 634 k m²、人口 373,579 人で、富士山の南・西部に位置し、古くから製紙工業をはじめとする工業が盛んであり、製造業に従事する人口割合や事業所数が多い地域です。
- 65 歳以上人口は、2010（平成 22）年から 2025（令和 7）年までに約 2 万 6 千人増加し 11 万人を超え、2040（令和 22）年まで引き続き増加すると見込まれています。
- 高齢化率は 2019（令和元）年 10 月 1 日現在、28.7%で、本県の 8 圏域の中で中東遠及び西部に次ぎ 3 番目に低く、県平均の 29.9%を下回っています。

2 現状と課題

(1) 自立支援、介護予防・重度化防止

- 2019（令和元）年度現在、住民主体の介護予防の通いの場は 438 か所あり、参加者数は 7,240 人、参加率は県平均 8.8%に対し、当圏域は 6.7%となっています。
- 両市において、通いの場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けています。
- 自立支援型の地域ケア会議は 1 市で実施されています。
- 通いの場や市の介護予防事業へのリハビリテーション専門職の関与を強化するためには、派遣元の医療機関の理解など、リハビリテーション専門職が地域で活動しやすい環境づくりが必要です。

(2) 在宅医療・介護連携

- 2018（平成 30）年度に訪問診療を利用していた人は月平均 1,487 人となっており、2013（平成 25）年度の 888 人から 599 人増加、1.67 倍になっています。
- 当圏域の 2023（令和 5）年の在宅医療等の必要量は、3,420 人となっており、うち、1,907 人は訪問診療を利用しながら在宅療養することが見込まれています。
- 住民の多くは、医療や介護が必要になったときに、入院や介護施設への入所をイメージしがちで、在宅医療という考えを持つ住民は少なく、住民に対する在宅医療や ACP（人生会議）の普及啓発が必要です。
- 在宅医療を推進するためには、在宅療養を支える人材の確保が必要です。

(3) 認知症施策

- 厚生労働省の推計に基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2020（令和 2）年度の 18,261 人から 2025（令和 7）年度は 20,545 人と増加する見込みです。

- 2019（令和元）年 10 月時点の要介護（支援）認定者のうち、認定時の日常生活自立度がⅡ以上の人数は 12,843 人となっています。
- 認知症に関する医療や介護サービスの中心となる機関として、2020（令和 2）年 4 月現在、当圏域には、認知症疾患医療センターが 2 か所、認知症高齢者グループホームが 33 か所、認知症対応型通所介護事業所が 7 か所あり、また、認知症サポート医は 34 人となっています。
- 認知症に関する専門医療機関である認知症疾患医療センターについて、認知症サポート医との連携など、他の認知症施策に関わる機関との連携を更に促進していく必要があります。
- 認知症への早期対応を推進するためには、各市で認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の役割を明確にし、圏域の認知症施策に関わる多機関・多職種と共有するとともに、認知症初期集中支援チームが初回相談から動ける体制が必要です。

(4) 介護サービス

- 当圏域の 2019（令和元）年度の介護サービス利用者は、在宅サービスが 9,854 人、施設・居住系サービスが 3,925 人となっています。
- 2023（令和 5）年には、在宅サービスの利用者は 11,152 人、施設・居住系サービスの利用者は 4,232 人と、2020（令和 2）年 4 月からそれぞれ、1,293 人、251 人増加する見込みです。
- 2019（平成 31）年 4 月の施設・居住系サービスの定員数は 3,651 人と、2015（平成 27）年の 3,186 人から 465 人増加しています。
- 毎年、静岡県が調査をしている介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の入所希望者数のうち、調査時点で在宅にあり、6 か月以内に入所を希望する方の人数は、2015（平成 27）年度の 221 人から 2018（平成 30）年度は 185 人と 36 人減少しています。
- 要介護認定者に占める在宅サービス利用者の割合は 2019（平成 31）年の 58.7%から、2023（令和 5）年は 60.6%と、在宅で介護サービスを利用しながら暮らす高齢の割合が増える見込みです。
- 在宅療養を支えるためには、ケアマネジャー、ホームヘルパー、訪問看護師などの人材を育成し、提供基盤を強化していくことが必要です。

(5) その他

ア 移動支援

- 高齢化が進む中で、通院をはじめとした日常生活支援のための交通手段の確保を進めていますが、利用方法が認知されていないことや事業の採算が取れないことが課題です。

イ 各分野との連携

- 多職種連携、医療と介護、障害分野の専門職との連携を進めていますが、事業所職員同士での個人的な連携に依るところが強く、組織的な連携が弱いため、異動等で体制が変わると連携が弱くなる場合があることが課題です。

3 課題への対応

(1) 自立支援、介護予防・重度化防止

- 通いの場や各市の介護予防事業に協力可能なリハビリテーション専門職の在籍する医療機関等で、派遣に協力可能な機関を協力機関として指定することで、リハビリテーション専門職が地域で活動しやすい環境づくりを図ります。

(2) 在宅医療・介護連携

- 県民向けのACP（人生会議）に関するフォーラムの開催や「ふじのくに高齢者在宅生活“安心”の手引き」を活用し、市町の在宅医療や看取りに関する普及啓発を支援します。

(3) 認知症施策

- 多くの市町で認知症ケアパス等を活用して、認知症施策に関連する多職種・多機関の役割を整理しており、当圏域においても、これらの周知や共有を支援していきます。
- 認知症疾患医療センターが主催する住民に対する勉強会等を通じて、認知症看護認定看護師や認知症初期集中支援チームにおける専門職の関わりを周知します。
- 認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員等が集まる連絡会を通じて、認知症施策に関する多職種・多機関の連携を支援します。
- 認知症初期集中支援チームが早期対応するために、初回の相談から対応できるよう体制整備を支援します。

(4) 介護サービス

- 全県的に実施している介護人材の育成・確保に関する事業の周知等により、圏域における介護人材の確保を支援します。

(5) その他

ア 移動支援

- 各地区への第2層協議体の設置を進めつつ、既設の協議体の更なる活用と、高齢者のニーズ把握のための調査を行い、現在実施している支援も含め、地域の実情に合わせて利用しやすいように支援内容の改善に努めるとともに、対象となる方への制度の周知を強化します。

イ 各分野との連携

- 事業所職員の異動等で体制が変わっても連携を維持できるよう、在宅生活を支える多職種連携会議等への障害分野の専門職の参画や、富士圏域医療と介護の情報連携の手引き（「入退院支援ガイドライン」）を活用するなど、医療や介護及び障害分野の連携を強化します。

1 圏域の概況

(1)人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

①人口の推移

区 分	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2040年
総人口 (人)	384,773	386,028	379,169	368,562	354,989	339,542	304,891
65歳以上人口 (人)	71,704	84,950	99,087	108,266	110,797	111,932	116,907
高齢化率 (%)	18.6	22.1	26.4	29.4	31.2	33.0	38.3
75歳以上人口 (人)	30,783	38,361	46,022	55,053	64,441	68,205	67,119
高齢化率 (%)	8.0	10.0	12.3	14.9	18.2	20.1	22.0

※ 2015年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による10月1日現在の数。

※ 2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」による数。

②介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度	2040年度
介護保険被保険者数 (人)	238,504	238,935	239,188	239,336	239,347	239,193	221,064
第1号被保険者 (65歳以上) (人)	107,358	108,528	109,294	109,890	110,490	111,522	120,418
第2号被保険者数 (40～64歳) (人)	131,146	130,407	129,894	129,446	128,857	127,671	100,646
要支援・要介護認定者数 (人)	16,799	16,940	17,245	17,839	18,394	19,262	24,414
要支援1 (人)	1,441	1,441	1,464	1,509	1,559	1,619	1,899
要支援2 (人)	2,413	2,471	2,494	2,574	2,643	2,753	3,313
要介護1 (人)	3,708	3,824	3,841	3,976	4,098	4,303	5,387
要介護2 (人)	3,194	3,227	3,287	3,400	3,509	3,681	4,712
要介護3 (人)	2,497	2,436	2,517	2,608	2,695	2,834	3,776
要介護4 (人)	2,132	2,145	2,200	2,283	2,354	2,473	3,282
要介護5 (人)	1,414	1,396	1,442	1,489	1,536	1,599	2,045
認定率 (第1号被保険者) (%)	15.3	15.2	15.4	15.8	16.2	16.9	20.0

※ 2019～2020年度は実績であり、厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」による9月末の数。

※ 2021年度以降は、各市町の推計による数の合計。

※ 認定者数は、第2号被保険者を含む数。認定率は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した率。

2 圏域の介護サービス量等

(1) 日常生活圏域

市町名	富士宮市	富士市	計
設定数	12	8	20

(2) 介護サービス量

① 介護給付

区 分	2019 年度 (実績)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2025 年度
居宅サービス					
訪問介護 (回/年)	591,441	657,470	684,044	708,331	746,161
訪問入浴介護 (回/年)	12,007	13,517	14,142	14,765	16,532
訪問看護 (回/年)	67,998	78,314	81,630	85,015	88,741
訪問リハビリテーション (回/年)	11,876	11,610	12,038	12,676	13,420
居宅療養管理指導 (人/月)	1,412	1,635	1,703	1,764	1,841
通所介護 (回/年)	508,760	541,006	563,060	583,540	615,318
通所リハビリテーション (回/年)	145,965	157,286	164,014	169,898	178,349
短期入所生活介護 (日/年)	127,418	130,163	133,079	139,986	146,184
短期入所療養介護 (日/年)	8,198	8,009	8,903	9,616	9,888
特定施設入居者生活介護 (人/月)	509	565	596	617	656
福祉用具貸与 (件/年)	62,017	65,988	68,700	71,220	74,196
特定福祉用具販売 (件/年)	779	948	996	1,068	1,224
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	28	30	30	32	35
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/年)	32,132	37,356	38,119	39,524	41,555
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	528	538	550	560	578
認知症対応型共同生活介護 (人/月)	442	463	463	476	511
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月)	95	100	73	73	73
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月)	351	359	367	375	387
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	139	179	185	201	216
地域密着型通所介護 (回/年)	155,114	168,030	174,810	181,034	192,552
住宅改修 (人/年)	926	1,128	1,260	1,380	1,740
居宅介護支援 (人/月)	7,371	7,689	8,017	8,297	8,677
施設サービス					
介護老人福祉施設 (人/月)	1,274	1,350	1,349	1,351	1,496
介護老人保健施設 (人/月)	1,165	1,160	1,112	1,122	1,200
介護医療院 (人/月)	2	33	100	100	100
介護療養型医療施設 (人/月)	3	2	2	2	

②介護予防給付

区 分	2019年度 (実績)	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護 (回/年)	178	600	600	600	852
介護予防訪問看護 (回/年)	9,424	9,870	10,210	10,676	11,483
介護予防訪問リハビリテーション (回/年)	2,514	3,821	4,166	4,258	5,311
介護予防居宅療養管理指導 (人/月)	90	99	103	105	113
介護予防通所リハビリテーション (人/月)	315	322	332	341	357
介護予防短期入所生活介護 (日/年)	2,348	2,215	2,346	2,369	2,466
介護予防短期入所療養介護 (日/年)	84	137	137	149	245
介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月)	84	106	110	116	131
介護予防福祉用具貸与 (件/年)	18,658	19,584	20,208	20,772	21,708
特定介護予防福祉用具販売 (件/年)	281	348	384	408	468
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護 (回/年)	65	113	113	113	113
介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/月)	46	45	45	47	49
介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月)	0	0	0	0	0
住宅改修 (人/年)	926	1,128	1,260	1,380	1,740
介護予防支援 (人/月)	1,770	1,923	1,982	2,047	2,138

(3) 介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度
介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人)	1,316	1,310	1,390	1,390
地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人)	349	359	359	359
介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人)	1,166	1,166	1,166	1,216
介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人)	1,166	1,166	1,166	1,216
介護医療院の必要入所定員総数 (人)	0	0	0	0
介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人)	104	104	104	104
介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人)	0	0	0	0
介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人)	98	100	100	100
地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人)	69	69	69	69
混合型特定施設の必要利用定員総数 (人)	534	547	547	584
ユニット型				
介護4施設 (%)	32.5%	34.2%	33.3%	34.3%
施設の割合				
介護老人福祉施設 (%)	57.3%	60.2%	57.4%	57.4%
混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数	0.7			

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設、介護医療院及び介護療養型医療施設である。

②介護サービス基盤

区 分		2021年度	2022年度	2023年度	2025年度
地域包括支援センター	(か所)	15	15	15	15
地域包括支援センター職員数					
保健師	(人)	21	21	21	21
社会福祉士	(人)	34	34	34	34
主任介護支援専門員	(人)	19	19	20	20
居宅サービス					
訪問介護事業所	(か所)	85	88	92	96
訪問看護事業所	(か所)	24	25	26	27
通所介護事業所	(か所)	79	82	85	90
通所リハビリテーション事業所	(か所)	25	26	27	29
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	(か所)	1	2	2	2
夜間対応型訪問介護事業所	(か所)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護事業所	(か所)	15	15	15	15
小規模多機能型居宅介護事業所 (泊り定員)	(か所) (人)	31 245	31 245	31 245	31 245
認知症対応型共同生活介護事業所(定員)	(人)	458	476	494	512
看護小規模多機能型居宅介護事業所	(か所)	7	9	9	9
地域密着型通所介護事業所	(か所)	60	60	60	60

③福祉サービス基盤

区 分		2021年度	2022年度	2023年度	2025年度
養護老人ホーム(定員)	(人)	140	140	140	140
軽費老人ホーム(ケアハウス)(定員)	(人)	249	249	249	249
経過の軽費老人ホーム(A型)(定員)	(人)	0	0	0	0
生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)・居住部門(定員)	(人)	6	6	6	6
老人福祉センター	(か所)	5	5	5	5

(4) 地域支援事業

区 分		2021年度	2022年度	2023年度	2025年度
地域支援事業費	(千円)	1,893,157	1,975,338	2,059,111	2,196,003
介護予防・日常生活支援総合事業	(千円)	1,147,012	1,210,589	1,282,027	1,378,215
包括的支援事業、任意事業	(千円)	746,145	764,749	777,084	817,788